

## 「のびゆくこどもプラン 小金井(小金井市子ども・子育て支援事業計画)」事業進捗状況評価表に対する意見質問等について

## ○ 事業進捗状況評価表1 (1ページ)

ページ数	番号	意見質問等			事務局コメント
		質問	意見	委員名	
1	1	現時点での認定こども園の新設を希望している園はありますか。		馬場	事業計画書上、平成29年度に認定こども園の1園新設を予定しており、現在もその方向で進めている。
		計画では認定こども園をH29年度新設予定ということだったと思いますが、進捗状況は？		沢村	
		現時点での認定こども園への移行を希望している園はありますか。		馬場	直近の移行を希望している園はない。
		44%も他市施設を利用している状況は異常です。認定こども園の移行やその他の施設で具体的な展望はあるのでしょうか？		水津	認定こども園の新設や、既存の保育施設が認定こども園へ移行を希望する場合の受入れ体制づくりによる円滑な認定こども園への移行により幼稚園の利用ニーズに対応するとともに、保育施設の整備を進め、現在の待機児童の状況から当初より保育施設の利用をあきらめている2号認定児童の受入れ等により、現状よりも多くの児童が地域の施設に通園できる体制を整える。
	2		待機児童解消対策として、事業者の整備を待つのではなく、市として、どこにも預かってもらえない場合に、緊急的に受け入れる保育室を整備しなくてはならない時期に来ているのではないですか？	馬場	現時点で計画書上、位置づけられている確保策については、一定具体的に検討中である。計画を着実に推進することで待機児童の解消を図りたい。
	2		確保の方針に、保育料格差の記載がありますが、格差をなくした財源を待機児童解消対策の何に使うかを書かなければ、確保の方針に記載すべきではない。	馬場	利用者負担のあり方については、今後市長から子ども・子育て会議に諮問され、子ども・子育て会議での審議を予定している。
	3		保育利用率の割り出し方について教えてください。	岩野	確保の内容の値 ÷ 計画期間の年齢別児童数の推計値
	3、4		小規模保育所、家庭的保育施設の拡充も必要ですが、幼児になった時の受け入れ態勢は計画書上可能なのでしょうか？幼児受け入れ施設との連携は取れているのでしょうか？	水津	小規模保育事業の認可基準として、卒園後の受け皿の役割を担う「連携施設」を設定することが求められているが、現在は経過措置により、5年の猶予期間があり、5年間のうちに連携保育所を確保する。
1~4		保育所利用の過不足、3歳未満では不足、3歳以上では過剰となりつつあります。一方、幼稚園は不足分を市外で補っている状況が依然として続いています。特定保育施設(いわゆる認可)とそれ以外の保育施設、保育所と幼稚園を一体して運用することが今後ますます求められると思います。	沢村	幼稚園と保育園が一体となった認定こども園については、認定こども園の新設や、既存の保育施設からの移行を希望する場合の受入れ体制づくりによる円滑な認定こども園への移行により幼稚園の利用ニーズに対応するとともに、保育施設の整備を進め、現在の待機児童の状況から当初より保育施設の利用をあきらめている2号認定児童の受入れ等により、現状よりも多くの児童が地域の施設に通園できる体制を整える。	

○ 事業進捗状況評価表2 (2~5ページ)

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント
				質問	意見	委員名	
2	2	延長保育事業 (時間外保育)	保育課	平成27年度の確保の内容(人)が、平成26年度よりも減少している理由を教えてください。		岩野	確保の内容(人)について、平成27年度(計画数)が556人、平成26年度(実績数)が584人となっている。延長保育は希望者全員が利用できるものであるが、計画数は、保育施設の確保数(計画数)と計画策定時における実績(認可保育所利用者の3.2人に1人が延長保育を利用)を勘案して設定している。平成26年度(実績数)は、延長保育利用希望が多く、584人となった。
2	3	放課後児童健全育成事業(学童保育)	児童青少年課		学童保育について、定員を超えて受け入れることで全入を果たしているわけですが、そのことで保育の質が損なわないようにしていきたいです。施設が手狭になったり、指導員の増員を行わないような、定員を超えた受け入れにはならないようにしていただきたいです。	岩野	引き続き入所希望児童の全入所を維持するとともに、適正な規模での学童保育を実践したいと考える。
				高学年の量の見込みが計上されていたが、本年度の実績の内容を知りたい。	高学年の見込みが5年間計上されているが、市としては実施しないという話しも聞く。どのような方針か担当課から聞きたい。	新保	実績は、4年生5人受入れ(全て障がいのある児童)。今後、必要性の高い低学年の児童の受入れを優先とし、高学年の児童については、国や都の動向を見極めながら、地域における子どもの居場所の活用等も含めて対応を検討する。
3	5	乳幼児家庭全戸訪問事業	健康課	H26年度実績数が出生数を超過している理由		鳴海	H26年度実績数について、実数1,016人、延数1,196人(事前送付資料は延数)、出生数は1,123人である。実績数(実数)と出生数の差については、訪問時不在件数や市内在住者の里先での訪問実施数が含まれる。なお、訪問未実施者に対しては、乳児健診時等に状況を確認し、未把握者0人となった。
	6	養育支援訪問	子育て支援課	H26年度実績数が見込み数より少ないが、対象家庭の把握に課題があるためとは考えられないか		鳴海	H26年度の実績数は17人、見込み数は23人。見込み数の設定に当たっては、要保護児童数の増加傾向を考慮し、本事業の過去の実績中、最大のものを引用した。対象家庭の把握については、乳幼児家庭全戸訪問事業の実施結果や母子保健事業、妊娠・出産・育児期に養育を特に必要とする家庭に係る保健医療の連携体制に基づく情報提供及び関係機関からの連絡・通告等により行っており、相談件数が伸びていることから課題とは捉えていない。
4	8	一時預かり事業	保育課	一時保育利用予約が取りにくく、キャンセル待ちなど、朝緊急時電話も混雑しなかなか繋がらない。年内にでも一時保育預かり数を増やし改善することは可能なのでしょうか？ ※子の受け入れ数増加により、保育士の増員・経費も課題となる。	一時預かりにおいては、現状多く保護者より多く利用の声があるので、定員数(一時預かり定員拡大)優先し今後の課題を少しでも早く前倒し保護者の不満を解消し、具体的に改善対応策を掲げ検討できないか。	布谷	平成25年度に行ったニーズ調査においても、一時預かり事業の予約が取りにくいことについて多くの記載がされており、今後の保育施設の整備とともに一時預かり事業の実施を検討する必要があると考えている。
				幼稚園の量の見込みが、確保の内容の3倍以上になっている要因を教えてください。	利用できないという声に対して、事業者の整備を待つのではなく、市として、どこにも預かってもらえない場合に、緊急的に受け入れる保育室を整備しなくてはいけない時期に来ているのではないですか？	馬場	幼稚園の量の見込みに対し、確保の内容が3倍になっていることについて、平成26年3月に実施した「ニーズ調査」中、幼稚園希望者の結果を基に、人口推計の伸率を乗じて算出した。ご意見については受け止めさせていただく。
				②保育園等における一時預かり(幼稚園における在園児対象型以外)の(在園児対象型以外)保育園の一時預かりの平成26年度進捗状況の実績数Aと、進捗状況の説明の内訳の数字が合わない理由は何ですか。		岩野	事前送付資料に誤りがあり、正しくは実績数A30,025人。進捗状況の説明の内訳の数字(合計)21,178人。数字の相違の理由としては、実績数は定員ベース、進捗状況の説明の内訳の数字は実績ベース

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント
				質問	意見	委員名	
4	8	一時預かり事業(続)	子育て支援課		ニーズの高い事業である。早急の実現が求められる。ファミリーサポートセンターにおける協力会員の積極的獲得の方策は立てられているのか。	鳴海	ファミリーサポートセンターの登録会員増加のために、次の取組を行っており、協力会員数は増加している(平成22年度126人→平成27年度207人)。 ・ポスターやチラシを作成し、市報やホームページに掲載し、募集を行っている。 ・定期的に「ファミサポ通信」を発行し、活動報告を行うとともに、会員募集の広告を掲載している。 ・事業説明会を各施設で実施している。 ・会員獲得の一番効果があるのは口コミであり、登録会員にも募集の協力を求めている。
	9	病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	保育課 子育て支援課				
5	10	子育て援助活動支援事業	子育て支援課		保育園へのニーズ増加はファミサポへのニーズ増加にもつながると思います。保育園児が就学後ファミサポでお世話になるケースも多いです。ファミサポスタッフの負担を分散するためにも、今後ますますの充実をお願いしたいところです。	沢村	多様なニーズに対応するため、ファミリーサポートセンターの協力会員を確保し、事業の充実に努める。

○ 事業進捗状況評価表3 (6～29ページ)

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S～D)も記載	その他意見		
6	2	子どもオンブスパーソン	児童青少年課		評価の理由に、「設置については引き続き検討」とあり、設置についての具体性がない。「C」評価	新保	目標値・評価の方法は「実施を含め検討」となっている。庁内の「子どもの権利に関する条例検討部会」における検討の進捗が、「既存の窓口は充実してきており、関係機関の連携が重要」という段階までは出ているので、検討はある程度すすんだが改善・検討が必要、という意味でBとした。	
8	1	虐待対応事業	子育て支援課		平成26年度の事業実績からするとA評価が良いと思います。	岩野	高く評価いただき、ありがたい。	
8	2	児童虐待防止啓発事業	子育て支援課		H26はマニュアルの改訂、駅前でのキャンペーン等、新しい取り組みもあり、評価したい。「A」評価	新保	高く評価いただき、ありがたい。	
8	3	子どもを犯罪から守る防犯対策	保育課		H25、H26は同じ実績なのに評価が上がる理由が不明。「B」評価	新保	A→Bに変更	
					保育課の事業が、平成25年度と平成26年度と同じなのに、A評価なのはなぜですか。	岩野		

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	その他意見		
9	1	子どもの体験事業	児童青少年課	児童青少年課の平成26年度の事業実績について、事業実績の累計参加人数が平成25年度と同数なのはなぜですか。			岩野	誤りであり、68人(累計参加人数408人)に訂正する。
11	1	児童館事業	児童青少年課			①評価「B」の項目について、次年度も同じ評価で評価理由も全く同じ記述のものがあり、評価理由が不明確。また、このような記述は事業に対する熱意が感じられない恐れがある。前年度の課題に対する対処とその成果について書かれているべき。その結果「B」評価となった場合、さらに検討する姿勢が見えた方がよい。(文章中に「さらに検討する」と記載されているだけでも印象は違う。  ②児童館事業のH26の四館合計数は16,959人→16,726人	鳴海	①既存児童館の事業については毎年度見直しを事業計画によって改善・継続をおこなっており、児童館運営審議会へ報告している。 ただし、本項目の事業内容には「施設の整備」や「新たな児童館設置」が含まれているため、全体としてB評価としている。また、整備については施策マネジメントの最終評価では、公共施設マネジメントの基本原則に沿った検討が必要であり、関係部署との協議を進める必要があると評価されているため、担当課のみで「さらに検討する」とは記載しにくい。  ②誤りであり、正しくは16,726人なので、訂正する。
				平成26年度の事業実績について、四館合計数が内訳と合わないのはなぜですか。			岩野	誤りであり、正しくは16,726人なので、訂正する。
11	2	移動児童館(わくぱく号)	児童青少年課			上記(※児童館事業)と同様の問題があるが、この項目についてはボランティアの減少も課題ではないのか。	鳴海	事業の実施におけるボランティアの協力は重要な要素だが、ボランティアグループの育成が主目的ではない。天候や事業内容によってボランティアの増減はあり、1回あたり1人強の単年度の減少をもって課題とまでは言えないと思われる。
11	3	校庭、公園等遊べる施設の整備等	児童青少年課	基本的なことでは恐縮ですが、プレーパークは学芸大の中にあるものもそうなのではないでしょうか？			沢村	平成27年6月から冒険遊び場(プレーパーク)事業を開始。 東京学芸大学構内と都立武蔵野公園の2箇所で開催している。

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	その他意見		
12	1、3	愛育手当、保育室等保護者助成	子育て支援課 保育課			認可保育所の保育料の第2子、第3子割引がH27年度から拡充され(第2子は7割から5割へ、第3子は1割から無料へ)、認可外との負担の差がさらに拡大しています。愛育手当との整理を含めて、保護者助成の拡充をぜひ進めていただきたい。	沢村	保育所利用料の見直しとあわせ、総合的に判断していく。
12	3	保育室等保護者助成	保育課	平成26年度の事業実績について、保育室の利用者が激増していますが、理由はなぜですか。受け入れ態勢的に支障はないですか。			岩野	数値訂正 h25 ・認証保育所2,503人/年→3,440人/年 ・保育室225人/年→6,798人/年
				H26年実績で、保育室受給者数がH25年225人が、6,788人と大幅に増員されているが、違ってないか。			新保	
						「評価の理由」が事業内容になっている。「B」とした理由も不明。この事業では適正な助成金額の検討も事業内容になっているがこの点についてはどうか。		鳴海
12	4	小金井市修学援助(奨学資金)	庶務課		前回は意見を述べたが、小金井市では貸与ではなく給付なので評価すべき。「A」評価		新保	高く評価いただき、ありがたい。
14	7	子どもへの食育の推進	保育課	保育課の事業が、平成25年度と平成26年度と同じなのに、A評価なのはなぜですか。			岩野	A→Bに変更
					H25、H26ともに事業実績評価の理由が同じなのに評価が上がる理由が不明。「B」評価		新保	

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	その他意見		
15	2	子ども家庭支援センター(ゆりかご)事業	子育て支援課			利用者数は減ったが、学童保育所のひろばを利用したとも考えられる。常設のひろばとして10年の実績があり、小金井の子育ての拠点として多くの親子さんが育っていった。評価したい。市として充実に向け対応していただきたい。	新保	高く評価いただき、ありがたい。今後も充実に努めたい。
				発達支援センターとの違いが利用者に分かりにくく、トライアージもスムーズでない印象を受けます。軽度の場合は子ども家庭支援センターで対応できるようにはできないでしょうか。			沢村	子ども家庭支援センターと児童発達支援センターは連携しつつ役割分担をしている。 【子ども家庭支援センター】子どもと家庭の問題に関する総合相談窓口であり、子どもや子育て家庭のあらゆる相談に応じるほか、ショートステイや一時預かりなど在宅サービスの提供やケース援助、サークル支援やボランティア育成等を行っている。 【児童発達支援センター】地域の障がいのある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う。事業特性上、心理士・言語聴覚士・作業療法士・理学療法士などの専門職を配置している。
15	3	子育て施設の地域支援事業	保育課			評価「B」の項目について、次年度も同じ評価で評価理由も全く同じ記述のものがあり、評価理由が不明確。また、このような記述は事業に対する熱意が感じられない恐れがある。前年度の課題に対する対処とその成果について書かれているべき。その結果「B」評価となった場合、さらに検討する姿勢が見えた方がよい。(文章中に「さらに検討する」と記載されているだけでも印象は違う。	鳴海	下記のとおり、26評価理由を文言訂正相談及び園庭開放を実施しているところではあるが、今後、市報、HP等を活用し周知を図り、また、利用者からの声を聴くことにより更なる充実を図るものとする。

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	その他意見		
15	6	思春期相談	子育て支援課			評価「B」の項目について、次年度も同じ評価で評価理由も全く同じ記述のものがあり、評価理由が不明確。また、このような記述は事業に対する熱意が感じられない恐れがある。前年度の課題に対する対処とその成果について書かれているべき。その結果「B」評価となった場合、さらに検討する姿勢が見えた方がよい。(文章中に「さらに検討する」と記載されているだけでも印象は違う。	鳴海	「評価の理由」を以下の内容に変更する。  子どもから単独で相談を受けることは無いものの、家族からの相談の中で、子どもから直に話を聞き相談を受けている。子どもに対する子ども家庭支援センターの広報については、さらなる工夫が必要と考える。
16	7	子育ての仲間作り事業	児童青少年課		実施回数の減少とそれに伴う参加者数1000人の減少があっても「A」評価とする理由が不明。「B」評価ではないか。		鳴海	幼児グループは毎回ほぼ同じ登録参加者により実施されており、児童館4館の300回以上の開催数で1,000人の減少は、1児童館あたり1~2親子の参加者が減ることによって発生する数字である。開催回数は児童館の改修工事等やむをえない中止以外、全て実施しており、随時、参加者の意見を取り入れて事業内容を改善していることから、A評価とした。
17	1	雇用・再就職にかかわる支援事業の広報	経済課	セミナー参加者が定員に満たなかったということは、広報が十分でなかったと評価すべきでは？	Aは評価しすぎの印象を受けます。(17ページ番号2の事業の広報をするのが番号1の目的に含まれるのであれば、番号2が十分に達成されていないのに番号1がA評価になるのはおかしいのでは、という趣旨)		沢村	番号2の「再就職の支援」における平成26年度開催の労働セミナーは、雇用・再就職に限定したもではなかったことや、参加者が少ない原因を広報不足とは特定していないことなどから、番号1の「雇用・再就職にかかわる支援事業の広報」とは切り離して考えている。
19	4	認可保育所での障がい児保育	保育課			評価「B」の項目について、次年度も同じ評価で評価理由も全く同じ記述のものがあり、評価理由が不明確。また、このような記述は事業に対する熱意が感じられない恐れがある。前年度の課題に対する対処とその成果について書かれているべき。その結果「B」評価となった場合、さらに検討する姿勢が見えた方がよい。(文章中に「さらに検討する」と記載されているだけでも印象は違う。	鳴海	実績数は微増となっているものの、更なる受け入れを目指すことからB評価とした。
				対象年齢が0歳からでないため、認可外で預かっているケースがあります。保護者の就労の妨げになっているのではないのでしょうか。			沢村	障がい児の受入枠拡充については今後の検討事項としたい。

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	その他意見		
19	6	障がい児の緊急・一時預かり	保育課 自立生活支援課			H25年度の評価理由を受けて、検討実績が書かれているべきではないか。	鳴海	施設のキャパシティもあるため全ての利用希望に応えられない場合もあるが、平成26年度における障がい児の利用者数は大幅に伸び、一定の支援ができた。児童発達支援センターでは実施事業の改善等を図っており、一時預かり事業の実施に向けても検討している。
			自立生活支援課	自立生活支援課の平成26年度進捗事業において、都型短期入所事業(緊急一時保護)の障がい児の件数が激増しますが、受け入れ態勢に支障ありませんか。			岩野	障害者福祉センター及び桜町ショートステイにおいて実施しているが、現在のところ運営上の支障はなく円滑に実施できている。
19	7	発達支援センター事業	自立生活支援課	とても充実した支援をしている反面、センターへ負担が集中している印象を受けません。子ども家庭支援センターとの適切な分担はできないでしょうか。			沢村	子ども家庭支援センターでの実施事業における支援が必要な幼児・児童に対し、心身の発達に関する相談・療育・専門的な支援ができるように、児童発達支援センターと連携を図っている。
22	1	適応指導教室事業(もくせい教室)	指導室			評価「B」の項目について、次年度も同じ評価で評価理由も全く同じ記述のものがあり、評価理由が不明確。また、このような記述は事業に対する熱意が感じられない恐れがある。前年度の課題に対する対処とその成果について書かれているべき。その結果「B」評価となった場合、さらに検討する姿勢が見えた方がよい。(文章中に「さらに検討する」と記載されているだけでも印象は違う。	鳴海	「評価の理由」を以下の内容に変更する。 ・学校に登校できない児童・生徒に対して、個々のニーズに対応した個別の指導、援助に努めた。 ・学校、保護者に対して不登校児童・生徒の学校復帰を支援するもくせい教室の指導内容・方法について、さらなる周知を行う。
				前回は意見を述べたが、登校できない児童生徒に対しての大事な居場所にもなっている。評価したい。「A」評価			新保	上述のとおり今後改善も必要と考えているため、評価は「B」としている。

ページ数	番号	事業名称	担当課	意見質問等			事務局コメント	
				質問	意見			委員名
					事業実績評価についての意見 ※平成26年度進捗状況にある「事業実績自己評価」と異なる評価をすべきとお考えの場合は、具体的な評価(S~D)も記載	その他意見		
22	5	いじめ・不登校の対策システム	指導室	H26評価の理由の内容 小金井健全育成推進協議会では、いじめ問題等をテーマに、いじめではなく虐待がテーマだったのでは。 「しつけと指導、親子関係について考える～子どもへの虐待防止から～」			新保	いじめ問題等をテーマに扱う協議会において、平成26年度は、子どもたちの健全育成を違う視点からも協議することとしたため、評価の理由欄に記載した。(H27はいじめがテーマの予定)
			子育て支援課			評価「B」の項目について、次年度も同じ評価で評価理由も全く同じ記述のものがあり、評価理由が不明確。また、このような記述は事業に対する熱意を感じられない恐れがある。前年度の課題に対する対処とその成果について書かれているべき。その結果「B」評価となった場合、さらに検討する姿勢が見えた方がよい。(文章中に「さらに検討する」と記載されているだけでも印象は違う。	鳴海	「評価の理由」を以下の内容に変更する。 ・不登校児の家庭に養育困難な問題がある場合、要保護児童として対応しているが、関係機関とより円滑な連携を図っていく必要がある。
24	1	異年齢交流	保育課	保育課の事業が、平成25年度と平成26年度と同じなのに、A評価なのはなぜですか。			岩野	26自己評価をA→Bに変更する。
				H25、H26の実績も評価の内容も同じなのに、評価が上がる理由が不明。「B」評価		新保		
25	3	幹線道路の整備	都市計画課			子どもを乗せた自転車(子どもだけの自転車)で通るのが危険な道路が結構あります。子育て世代が暮らしやすい環境整備をお願いしたいです。	沢村	都市計画道路整備事業を推進し、すべての人々が安全で安心して快適な生活が営めるよう都市基盤整備に努める。
28	2	男女の協力による子育ての推進	子育て支援課		子育て支援課の平成26年度進捗状況が、平成25年度に比較して激減しています。評価方法から考えるとB評価ではないかと思えます。		岩野	事業実施回数の見直し等により参加者数は減少したが、お父さんと遊ぼうコーナーにおいて利用者フォローを行い、親子の交流促進を図るよう改善したほか、父親同士の交流が図れる新規事業を実施したことから、A評価とした。